

那須塩原市 議会だより

第24号

平成21年5月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会
議会事務局
TEL0287-62-7181



3月定例会のあらまし 2

請願・陳情審議結果 8

ここが聞きたい！ 9

(会派代表質問・市政一般質問)

平成21年度当初予算の概要 30

関谷城鉦舞 (関谷・下田野地区)

平鉦をたたいて踊る田植踊りで、城鉦舞や平鉦踊りと呼ばれる民族芸能です。慶長5年、関ヶ原の戦いの際に、徳川家康の命令で城の改修を行いました。その完成祝いの宴の場で、領内の農民が即興的に平鉦を持って踊ったものがはじまりとされています。

― 定例会のあらまし ―

平成21年第2回那須塩原市議会定例会は、3月3日から3月23日までの21日間にわたり開催されました。

市長からは監査委員・公平委員会委員の選任や教育委員会委員の任命などの人事案件4件のほか、補正予算案件が11件、平成21年度当初予算案件が12件、条例の制定・廃止及び一部改正案件が15件、承認・報告及びその他の案件が10件の合計52件が提出されました。

条例、当初予算は各常任委員会で集中審査を行い、本会議において審議の結果、提出された案件すべてを原案のとおり可決しました。

議会からは、「栃木県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙」「那須塩原市選挙管理委員及び同補充員の選挙」の選挙案件2件、また、「那須塩原市議会委員会条例の一部改正について」の条例案件のほか、「産業廃棄物最終処分場及び中間処理施設の建設反対に関する決議について」と、「産業廃棄物処理施設の設置の規制等に関する意見書について」の意見書案件等2件の合計5件が提出され、いずれも可決しました。請願・陳情については、8ページのとおりとなりました。

人事案件

■那須塩原市監査委員の選任について

― 同意 ―

監査委員の青山功氏が3月23日をもって任期満了となるため、その後任として大場浩一氏（下永田）を新たに選任することに同意を求めめるものです。

■那須塩原市公平委員会委員の選任について

― 同意 ―

公平委員会委員の3名が3月31日をもって任期満了となることから、鈴木俊幸氏及び伊澤正之氏を再任し、

■那須塩原市教育委員会委員の任命について

― 同意 ―

退任する荒崎敏男氏の後任として、八木源一氏（南郷屋）を新たに選任することに同意を求めめるものです。

教育委員会委員のうち、3月23日をもって辞職される平山江佐夫氏の後任として、金澤正邦氏（中央町）を任命し、任期満了となる中嶋千春氏、井上敏和氏を再任することに同意を求めめるものです。

■人権擁護委員の候補者の推薦について

― 同意 ―

人権擁護委員13名のうち3名が本

補正予算

■専決処分の承認を求めることについて「平成20年度那須塩原市一般会計補正予算（第5号）」―賛成多数―

生活支援及び経済対策を目的としたもので、国の定額給付金給付事務子育て応援特別手当事務費交付金を

受け準備を進めるほか、市独自の緊急経済対策に伴う臨時職員の雇用費で、予算総額を46億1,636万9,000円とするものです。

討論

早乙女順子議員（反対）

定額給付金給付事業の内容が明確でないまま、DV被害者などに対して安全な給付ができない状態での専決処分は認められない。

君島 一郎議員（賛成）

定額給付金の早期支給や臨時職員の雇用など、生活支援や経済対策を目的としている。時期を得た適切な対応であり本案に賛成する。

■平成20年度那須塩原市一般会計補正予算(第6号) — 全員賛成 —

国の補正予算に伴う対応で、定額給付金給付事業及び子育て応援特別手当事業の実施に係る費用のほか、年度末を控え事業費の過不足調整等を行うもので、予算総額を486億4871万9000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) — 全員賛成 —

事業の確定又は確定見込みによる補正で、予算総額を126億9860万9000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) — 全員賛成 —

システム改修費367万5000円、後期高齢者医療広域連合給付金2434万円を増額し、予算総額を6億3507万8000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算(第3号) — 全員賛成 —

決算を見込んだ事業費の過不足調整のほか、平成21年度の介護報酬引き上げに伴う保険料上昇分の軽減を

図る基金の積立が主で、予算総額を51億922万7000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第4号) — 全員賛成 —

歳出合計で2256万4000円を減額し、予算総額を55億8861万9000円とするものです。また、西那須野地区の浸水対策公共下水道事業の一部において、用地取得に不測の日数を要したことにより工事着工が遅れたため、繰越明許費の設定をするものです。

■平成20年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) — 全員賛成 —

使用料徴収業務委託費、汚泥処分費、国道400号バイパス整備に伴う排水管の敷設替工事費など1634万9000円を減額し、予算総額を1億164万1000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号) — 全員賛成 —

公債費償還金利子の額が確定したことに伴い136万9000円を減額し、予算総額を8646万6000円とするものです。

0円とするものです。

■平成20年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算(第2号) — 全員賛成 —

工事費の確定により2275万7000円を減額し、予算総額を9362万6000円とするものです。なお、温泉事業建設費で、年度内完了が見込めないことから、繰越明許費の設定をするものです。

■平成20年度那須塩原市墓地事業特別会計補正予算(第2号) — 全員賛成 —

使用料の増収分844万円を計上し、予算総額を1億1653万円とするものです。

■平成20年度那須塩原市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号) — 全員賛成 —

業務委託料や配水管敷設替工事等の確定に伴う減額で、予算総額を1億4614万3000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第3号) — 全員賛成 —

・収益的収入 企業債償還利息や業務委託料の額の確定に伴うもので、予定額を24億9641万6000円

とするものです。

・収益的支出 業務委託料や企業債償還利息の額の確定に伴うもので、予定額を22億8989万円とするものです。

・資本的収入 事業費や企業債償還元金の額の確定に伴うもので、予定額を19億3405万2000円とするものです。

・資本的支出 業務委託料の確定や工事費の精査に伴うもので、予定額を30億315万3000円とするものです。

当初予算

■平成21年度那須塩原市一般会計予算 — 賛成多数 —

事務・事業推進のキーワードとして「重点化と効率化」を掲げ、現下の厳しい経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、自主財源の確保や経費のムダ・ゼロに取り組み、予算の効果的配分と効率的執行を推進し、新たな市民ニーズや状況の変化に的確かつ柔軟に対応できる行政経営を目指し編成したもので、一般会計予算総額を394億9000万円とするものです。

討論

高久 好一 議員(反対)

「構造改革」が破綻し、地方は厳しい経営にある。国保や介護、ごみ問題など市民の暮らしを守る予算になつておらず認められない。

眞壁 俊郎議員（賛成）

予算総額を対前年度比12・5%減としながらも、市民生活に不可欠な喫緊の課題には重点的・効率的に配分されており本案に賛成する。

早乙女順子議員（反対）

ごみ減量化の手法に問題があり、予算が活かされない。経費増大の一部を市民に負担させる、ごみの有料化は効果より問題が大きい。

中村 芳隆議員（賛成）

予算の効果的配分と効率的執行を推進し、新たな市民ニーズや状況の変化に的確に対応できる行政経営を目指しており本案に賛成する。

■平成21年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算 —賛成多数—

少子高齢化の進展、疾病構造の変化及び医療技術の高度化等により、医療給付費は増加傾向にあるにもかかわらず、低所得者の増加による国保税の収納率の低下など、多くの困難な課題を構造的にかかえています。また、昨年来の景気の急激な後退と

雇用情勢の悪化は、ますます国民健康保険の財政を圧迫する原因になるのではと危惧されます。こうした中で、平成21年度予算は昨年的大幅な制度改正を十分に精査し、適正な保険給付を勘案して編成したもので、予算総額を117億3587万7000円とするものです。

討論

高久 好一議員（反対）

保険料が高く、収納率は県内で3年連続最下位、国の交付金は減額。悪循環を断ち切り、収納率向上のため1世帯1万円の引き下げを。

鈴木 紀議員（賛成）

国民皆保険体制を支える制度で、住民の健康、安心安全を確保するものである。健康維持の推進、収納率の向上に期待し賛成する。

■平成21年度那須塩原市老人保健特別会計予算 —全員賛成—

老人保健制度が後期高齢者医療制度に移行したため、年度遅れの請求による医療費の支払いのみの計上で、予算総額を9736万6000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算 —賛成多数—

後期高齢者医療制度の運営2年目

であり、市の事務である後期高齢者医療保険料の徴収と窓口事務等の予算の計上で、予算総額を7億2093万7000円とするものです。

討論

高久 好一議員（反対）

75歳を超えただけで、無理やり「姥捨て山」に囲い込み、理不尽な負担増が次々に噴出する制度は、きつぱりと廃止すべきだ。

岡本 真芳議員（賛成）

わが国の医療費は、今後ますます増大することは明らかである。安心して医療を受け続けられるように制度を支えていた、きたい。

■平成21年度那須塩原市介護保険特別会計予算 —賛成多数—

団塊の世代がすべて65歳以上の高齢者になる平成27年の高齢者介護のあるべき姿を目指しており、介護保険事業運営を円滑に行うための予算の計上で、予算総額を54億9087万3000円とするものです。

討論

早乙女順子議員（賛成）

今までの利用を前提に需要供給量を推計した予算である。利用抑制を図ることなく、要介護者が困らないような執行を期待する。

■平成21年度那須塩原市下水道事業特別会計予算 —全員賛成—

那須塩原市総合計画に基づく実施計画に計上された事業を重点的に実施し、事業の効率化を目指し計上するもので、予算総額を35億5817万3000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計予算 —全員賛成—

通年の維持管理費の計上で、予算総額を対前年度比16・2%減の9885万1000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市土地区画整理事業特別会計予算 —全員賛成—

平成16年度から平成19年度までに借り入れた起債の償還を行うもので、予算総額を1億3816万2000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市公共用地先行取得事業特別会計予算 —全員賛成—

平成13年度に取得した保健福祉施設用地及び平成14年度取得の市道松浦町稲村線用地の償還元金と利子の計上で、予算総額を2309万円とするものです。

なお、歳出に対する財源は、全額一般会計からの繰入金となります。

■平成21年度那須塩原市温泉事業特別会計予算

— 全員賛成 —

上・中塩原温泉管理事業の施設改良工事の計上で、予算総額を対前年度比27・2%増の1億2687万円とするものです。

■平成21年度那須塩原市墓地事業特別会計予算

— 全員賛成 —

従来の墓地管理経費に加え、平成20年度から供用を開始した赤田霊園2号墓地の適正管理をするともに、塩原温泉さくら公園墓地の利用促進を図るための経費の計上で、予算総額を4098万円とするものです。

■平成21年度那須塩原市水道事業会計予算

— 全員賛成 —

水道は、現行の3上水道事業と7簡易水道事業をひとつに統合し、4月1日から新水道事業としてスタートします。安心安全な水の安定供給を続けるため、老朽施設の計画的更新や、配水施設の整備、緊急時対策事業を進め、更なる経営の効率化を図ります。収益的収入及び支出では、収入を25億4138万8000円、支出を24億2090万7000円とするものです。また、資本的収入及び支出では、収入を11億7970万5000円、支出を24億280万4000円とするものです。

条例案件

■那須塩原市介護従事者処遇改善臨時特別基金条例の制定について

— 全員賛成 —

介護報酬の引き上げに伴う、介護保険料の上昇分を軽減するための基金条例を制定するものです。

■那須塩原市塩原温泉交流広場条例の制定について

— 全員賛成 —

塩原温泉交流広場を平成21年4月1日から供用開始するため、施設の設定と管理運営について条例を制定するものです。

■那須塩原市水道基金条例の制定について

— 全員賛成 —

板室温泉簡易水道事業及び西塩簡易水道事業の財源に充てるための基金について、新水道事業創設後も引き続き活用するため、新たな基金条例を制定するものです。

■那須塩原市個人情報保護条例の一部改正について

— 全員賛成 —

統計法が全部改正されることに伴い、適用除外に関する条項について、必要な表現の変更を行うものです。

■那須塩原市職員定数条例の一部改正について

— 全員賛成 —

平成21年4月の水道事業の統合による職員数の見直し、また、今後も定員適正化計画の見直しにより、職員数の削減が見込まれることから、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

市職員が裁判員として出頭する場合の休暇制度を創設するため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について

— 全員賛成 —

本市の議会議員、市長等特別職及び一般職の職員等が、公務のために旅行をした場合の旅費日当を廃止するため、関係条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市体育施設条例の一部改正について

— 全員賛成 —

学校法人仙台育英学園から無償譲渡された那須研修センターについて、名称を那須塩原市青木サッカー場とし、体育館の利用時間、使用料を定めるため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市塩原B&G海洋センター条例の一部改正について

— 全員賛成 —

塩原B&G海洋センターのプールについて、祝日を開館日とし、市民の利便性と利用者の増加等、地域スポーツの振興を図ることを目的に、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市介護保険条例の一部改正について

— 全員賛成 —

本市が行う介護保険事業運営上、必要となる第1号被保険者である65歳以上の高齢者の保険料率を定めるため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市遺児手当支給条例の一部改正について

— 全員賛成 —

遺児手当の支給対象外とする児童について、小規模住居型児童養育事業に委託されている児童を加えるため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市塩原もの語り館条例及び那須塩原市塩原温泉家族旅行村条例の一部改正について

— 全員賛成 —

平成20年度に実施した原価計算に基づく使用料・手数料の見直しに伴い、「使用料・手数料見直しの統一基準」に合わせ、使用料の一部を改正するものです。

■那須塩原市手数料条例の一部改正について

— 全員賛成 —

戸籍関係の手数料について、免除規定の表現を包括的なものに改め、また、権限委譲に伴い、屋外広告物等の設置や変更の許可に係る申請手数料を定めるため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市統計調査条例の廃止について

— 全員賛成 —

統計法が改正され、国の統計調査が充実し、統計データが有効利用できるようにになりました。この趣旨を踏まえ、条例を廃止するものです。

■那須塩原市児童クラブ条例の廃止について

— 全員賛成 —

公設公営方式で運営している西那須野地区、塩原地区の放課後児童クラブの運営形態を公設民営方式に移行し、黒磯地区の運営形態と統一するため、条例を廃止するものです。

その他の案件

■財産の無償譲渡について

— 全員賛成 —

財団法人畜産環境整備機構の委託事業により、家畜排泄物処理施設の実証試験のため整備した施設につい

て、施設の設置と実証に協力した畜産農家に無償で譲渡するものです。

■栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更について

— 全員賛成 —

平成21年3月23日に、真岡市に二宮町を編入する廃置分合が行われることに伴い、栃木県市町村総合事務組合規約を変更することについて、関係地方公共団体と協議するため、地方自治法第290条の規定により提案するものです。

■二宮町が栃木県市町村総合事務組合から脱退することに伴う財産処分について

— 全員賛成 —

真岡市と二宮町の廃置分合に伴い、栃木県市町村総合事務組合規約に規定する事務に係る財産処分について、関係地方公共団体と協議するため、地方自治法第290条の規定により提案するものです。

■栃木県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

— 全員賛成 —

真岡市と二宮町の廃置分合に伴い、栃木県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数を減少し、

同規約を変更することについて関係地方公共団体と協議するため、地方自治法第291条の11の規定により提案するものです。

■市道路線の認定について

— 全員賛成 —

道路法の規定に基づき、12路線の市道の認定について、議会の議決を求めるものです。

■財産の取得について

— 全員賛成 —

ゆーバス湯宮線及び鍋掛線を運行するバスが、老朽化に伴い更新が必要となりました。そのため、2台の車両を取得するために、3681万5240円で契約するものです。

議員案件

■栃木県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について— 決 定 —

栃木県後期高齢者医療広域連合議会議員1名の任期満了に伴い、広域連合議会議員の選挙を行うものです。

▽市長 栗川 仁 氏

■那須塩原市選挙管理委員及び同補充員の選挙について — 決 定 —

那須塩原市選挙管理委員及び同補充員の任期満了に伴い、地方自治法第182条の規定により、委員4名、補充員4名の選挙を行うものです。

那須塩原市選挙管理委員

▽室井 次男 氏 (箕輪)

▽金子 啓子 氏 (鍋掛)

▽鈴木 克弘 氏 (下永田)

▽君島 一雄 氏 (中塩原)

那須塩原市選挙管理委員補充員

①月江 善夫 氏 (関谷)

②菊地 和子 氏 (共壘社)

③薄井 正裕 氏 (高砂町)

④松井 光代 氏 (三島)

■那須塩原市議会委員会条例の一部改正について — 全員賛成 —

議会活性化検討委員会において、常任委員会の所管事務量の均衡化を検討した結果、所管事務、委員会の名称、委員数の変更を決定したため、条例の一部を改正するものです。

■産業廃棄物最終処分場及び中間処理施設の建設反対に関する決議について

— 全員賛成 —

那須塩原市議会では、平成18年5月に産業廃棄物対策協議会を設立し、最終処分場及び中間処理施設の建設阻止に向けて様々な活動をしてきました。これ以上の産業廃棄物処理施設の設置は、本市の将来都市像である「人と自然がふれあうやすらぎのまち那須塩原」の実現に破綻をきたすものであり、到底容認できません。よって、産業廃棄物最終処分場及び中間処理施設の建設に対し、断固反対することを決議するものです。

■産業廃棄物処理施設の設置の規制等に関する意見書について

— 全員賛成 —

本市には、数多くの産業廃棄物処理施設が過度に集中して設置され、全国でも未曾有の規模の安定型最終処分場や中間処理施設の建設が相次いで計画されています。那須塩原市の財産であり、誇りでもある自然環境や、そこに暮らす住民の生活環境、生産環境を守るために、国に対し意見書を提出するものです。

産業廃棄物処理施設の設置の規制等に関する意見書

本市は、広大な那須野ヶ原に育まれた緑、日光国立公園に属する優れた景観の山岳林、那珂川や箒川の清流など自然に恵まれた地域で、ここに暮らす住民の多くがこの豊かな自然を抛り所として生活を営んでいる。また、本市は、将来都市像である「人と自然がふれあうやすらぎのまち那須塩原」の実現を目指し、市民とともに自然と共生した地域づくりを進めている。しかし、こうした中、地形的・地質的、さらには交通の便の良さなどの理由から、本市は、これまでに150箇所を超える産業廃棄物処理施設が過度に集中して設置されてきた状況にある。さらには、未曾有の規模の安定型最終処分場や中間処理（焼却）施設など、環境に重大な影響を与えかねない大規模な産業廃棄物処理施設の建設が相次いで計画され、本市の地域づくりは今、危機に瀕している。現在、こうしたことが相俟って、本市では、地下水汚染等による自然環境、生活環境への不安や、農作物への影響や風評被害のおそれが高まり、事業計画地の地元住民を中心に、全市民を挙げて反対運動が展開されるなど、産業廃棄物処理施設の過度の集中立地は、深刻な社会問題となっている。本市としては、産業廃棄物処理施設のこれ以上の設置は、これからの地域づくりに重大な支障を及ぼすばかりか、住民の安心安全な生活を脅かすものであることから、到底認めることはできない。よって、那須塩原市議会は、国に対し、地域間の公平性を確保し、将来にわたって住民が安全で安心に、健康で文化的な生活を営むことができるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 一地域への産業廃棄物処理施設の過度の集中立地を防ぐため、産業廃棄物処理施設の立地について総量を規制する基準を設けること。
 - 2 産業廃棄物の最終処分場については、将来にわたる安全性、安定性、信頼性を確保するため、安定型最終処分場という類型を廃止すること。
 - 3 市民が健康で文化的な生活を営む上で不可欠な水の安全性を確保するため、水源地への産業廃棄物最終処分場の設置を規制する規定を設けること。
 - 4 処分する目的で県外から搬入される産業廃棄物については、地域の実情に応じて都道府県知事等がその搬入量を一定程度規制することができる規定を設けること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成21年3月23日

栃木県那須塩原市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
環境大臣 } 宛

市議会会議録の
閲覧・検索ができます

ホームページで定例会・臨時会会議録の閲覧・検索ができます。ぜひご利用ください。



産業廃棄物最終処分場及び中間処理施設の建設反対に関する決議

那須塩原市は、将来都市像である「人と自然がふれあうやすらぎのまち那須塩原」の実現を目指し、各種施策を展開している。本市には、全国に類を見ないほど数多くの産業廃棄物処理施設が既に設置され、新たに巨大な施設が複数計画され、市民生活や自然環境は危険にさらされようとしている。

このことは市民生活のみならず、農業、観光・商工業など本市の産業界全体に及ぼす悪影響が計り知れない。これ以上の産業廃棄物処理施設の設置は、本市の思い描くまちづくりに破綻をきたすものであり、到底容認できるものではない。

那須塩原市議会は、市内における産業廃棄物最終処分場及び中間処理施設の建設に、断固反対することをここに決議する。

平成21年3月23日

那須塩原市議会

第2回定例会 請願・陳情審議結果

3月定例会で審議された請願・陳情等の結果は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
陳情	H20. 8. 18 (第5号)	那須塩原市立横林小学校の統廃合に反対し、同小学校の存続を求める陳情	那須塩原市接骨木472番地52 那須塩原市立横林小学校を存続させる会 代表 大塚 敦雄 那須塩原市接骨木434番地6 接骨木自治会会長 関谷 博喜 那須塩原市横林176番地 横林自治会会長 八月朔日美二 那須塩原市上横林221番地 上横林自治会会長 東泉 利夫	不採択
	H20. 11. 17 (第8号)	公営水道の敷設、給水に関する陳情書	那須塩原市三島2-8-3 塩原自然郷自治会 会長 杉森 庄二 他5地区代表理事	不採択

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情を提出する制度があります。

請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回(3・6・9・12月)の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎0287-62-7181)

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

◎あて先(那須塩原市議会議長あて)、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。

◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。

◎請願を提出する場合は、様式に従って紹介議員(那須塩原市議会議員)の記名押印が必要となっています。

◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会(総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道)で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面(その他資料)を添付してください。

請願(陳情)内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平 成 年 月 日	_____
那須塩原市議会議長あて	_____
〇〇に関する請願(陳情)	_____
紹介議員	_____ 印
(陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)	_____
請願(陳情)者	_____
住所	_____
氏名	_____ 印 他 名 _____

議会を傍聴してみませんか

定例会は3月・6月・9月・12月に開催されます。

次の定例会(6月議会)は、**6月5日(金)**開会予定です。

詳しい内容は、ホームページをご覧ください。

→ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

ここが聞きたい!

●会派代表質問に5会派、市政一般質問に15議員

3月5日から12日までの日程で会派代表質問及び市政一般質問が行われました。その中の一部を(10頁～29頁)要約して掲載します。

3月5日		
1 敬清会(平山 英 議員)	10
(1)黒磯駅前整備について (2)農道整備と畜産経営について (3)幹線道路の整備について (4)那須塩原市消防の統一について (5)学区審議会の答申について		
2 創生会(金子 哲也 議員)	11
(1)景気対策と住民の負担軽減について (2)庁内の意思決定について (3)女性管理職の登用について (4)産業廃棄物処理場の対策について		
3 未来21(水戸 滋 議員)	12
(1)広域消防について (2)広域医療について (3)新庁舎建設について (4)全国大会誘致について		
4 清流会(松原 勇 議員)	13
(1)市政運営方針と平成21年度予算編成について (2)市立小中学校の適正規模の実現について (3)経済不況支援策について		
3月6日		
5 公明クラブ(吉成 伸一 議員)	14
(1)市政運営方針について (2)市営住宅の整備について (3)学校橋の架け替えについて		
3月9日		
① 磯飛 清 議員	15
(1)公民館機能について (2)定年退職する市職員の再雇用と公民館人事について (3)小・中学校施設の耐震化について		
② 中村 芳隆 議員	16
(1)下水道の整備促進について (2)弓道場の整備について (3)稲村公民館の改築計画について		
③ 山本はるひ 議員	17
(1)広報および地域活動の推進について (2)職員が使用しているパソコンのセキュリティ対策について (3)市営駐車場について (4)民生委員の役割について (5)公民館の増改築および周辺整備について		
④ 鈴木 紀 議員	18
(1)地球温暖化対策について (2)児童・生徒の生活習慣と食育について		
⑤ 君島 一郎 議員	19
(1)上中塩原温泉事業について (2)アンダーパスの冠水対策について (3)都市計画道路について		
3月10日		
⑥ 若松 東征 議員	20
(1)とちぎの元気な森づくり事業について (2)森を育む人づくり事業について (3)道路の整備・安全対策について		
⑦ 東泉富士夫 議員	21
(1)烏ヶ森公園のわんぱく広場について (2)青葉通り歩道整備について		
3月11日		
⑧ 相馬 義一 議員	22
(1)那須塩原市自治基本条例制定について (2)「黒磯板室IC」開通に伴う交通渋滞対策について (3)税の納め方について (4)市の職員定数について		
⑨ 高久 好一 議員	23
(1)地域活性化・生活対策臨時交付金の活用について (2)国民健康保険について (3)後期高齢者医療制度について (4)産廃対策について (5)入れ歯回収ボックスの設置について		
⑩ 玉野 宏 議員	24
(1)保育制度改革について (2)自給率向上対策について		
⑪ 眞壁 俊郎 議員	25
(1)通学区審議会の最終の答申について (2)仮称青木サッカー場について (3)緊急経済対策について		
3月12日		
⑫ 齋藤 寿一 議員	26
(1)那須塩原市立小中学校通学区審議会からの最終答申について (2)宿泊体験館メープルについて (3)地上放送のデジタル化に伴う難視聴地域の対応について		
⑬ 平山 啓子 議員	27
(1)道路交通安全施設整備について (2)インフルエンザ予防接種助成制度について (3)庁舎内の整備について (4)ゆーバスの運行について (5)女性の健康支援について		
⑭ 早乙女順子 議員	28
(1)栗川市政2期目の市政運営のメインテーマ「市民との協働のまちづくり」について (2)福祉サービスの質の向上について (3)介護保険制度と障害者自立支援制度、その他福祉制度との関係について		
⑮ 石川 英男 議員	29
(1)通学路整備事業について (2)良好な市街地の形成・整備について (3)観光基盤の充実について		

※各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

会派代表質問&市政一般質問

望まれる駅前通りの活性化

黒磯駅周辺の整備計画は

平山 英 議員

各種団体と連携し事業を展開

駅前の魅力あるまちづくりを推進

市長



敬清会

問 市政方針の中に、JR各駅周辺
の整備を進め、県北の中心都市
にふさわしい市街地拠点を構築する
とあるが、黒磯駅前周辺整備につ
いての考えは。

答 市長 商工会や黒磯駅前活性化
委員会などと連携をしながら整
備手法等を含めた検討をして、駅前
の魅力あるまちづくりを推進してい
きたいと考えている。

農道整備と畜産経営について

問 平成21年度の事業の中では、生
産基盤の充実や作業効率に向け
た農道や排水路の整備などが挙げ
られているが、鍋掛地区、三本木・
佐野地区、金沢地区で実施する事業
概要は。

答 市長 むらづくり交付金事業で
実施している鍋掛地区は、地域
内の農業基盤整備と農村環境整備を
目的として、平成19年度から平成24
年度までの6年間で、農業用排水
路整備8路線、農道整備7路線、防
火水槽2基の整備を計画している。
平成21年度は、農業用排水路5路
線、農道4路線の測量、設計及び農
業用排水路4路線、農道3路線の
整備を予定している。農山漁村活
性化プロジェクト事業で実施してい
る三本木・佐野地区は、地域内の雨

水対策として、平成20年度から平
成24年度までの5年間で、排水路2
路線3900mの整備を計画してい
る。平成21年度は、引き続き測量、
設計及び用地調査を行うとともに、
用地買収及び一部工事に着手した
いと考えている。金沢・高阿津地区

の農道整備は、平成18年度から平成
23年度までの6年間で、道路延長7
29mの整備を計画している。平成
21年度も引き続き橋梁架設工事及び
高阿津地区の用地買収に着手する
予定である。

問 畜産経営の方々には特に厳しい現
況の中で頑張っているが、支援
制度を含めた市の取り組みは。

答 市長 畜産担い手の育成総合整
備事業を初めとして各種補助事
業を導入し、粗飼料の確保や購入飼
料の削減を行い、飼料自給率の向上
を図り、あわせて畜舎等の農業施設
を整備し畜産経営の近代化、経営の
安定化を図りたい。また、現在進め
ている食の街道づくり事業では、農
協や酪農団体、商工会、観光協会等
と密に連携し、那須地域のイメージ
アップ事業を推進する中で、牛乳や
那須和牛を初め畜産加工品の販路拡
大や消費拡大につなげていきたいと
考えている。

幹線道路の整備について

問 県道大田原芦野線の杉渡土地内
の測量が現在行われているが、
今後の取り組みは。

答 市長 県が事業主体として整備
を進めており、今年度は事業区
間1320mの用地測量や補償物件
調査を実施中と聞いている。平成21
年度は、継続して用地測量、補償物
件調査を行い、予算に応じ一部用地
買収に入る予定とのことである。工
事着手は、今後の用地買収の進捗状
況を見きわめながら実施していきたい
とのことである。

那須塩原市消防の統一について

問 現在の消防行政は、黒磯地区が
黒磯那須消防組合、西那須野地
区と塩原地区は大田原地区広域消防
組合が所管している。この変則的な
消防行政を統一していく考えは。

答 市長 常備消防は、那須塩原市
で一元化すべきものと思ってい
るが、現在、県下を一つの消防本部
とする消防広域化の協議もあるので、
状況を見きわめながら常備消防の一
元化について慎重に検討を進めたい。



財政調整基金を有効活用

住民税・国保税などの負担軽減を

金子 哲也 議員

条例には減免の規定がある

公平性確保のため現行制度で対応

市長

問 住民税、国保税など諸税・公課の負担軽減が図れないか。また、中学生までの医療費全額補助はできないか。

答 市長 新たな負担軽減制度は、税負担の公平性を確保する点から、考えていない。また、対象年齢の拡大は、当面現行制度の推移を見きわめたい。

女性管理職の登用について

問 この議場の執行部席には女性が一人もいない。当市の女性管理職数は72人中ゼロ。小山市の女性管理職は24人である。憲法は両性の平等を保障しており、女性管理職の登用は性別差ではなく能力によるべきではないか。女性管理職登用の目標は当市にはないのか。

答 市長 あくまでも能力や適性を基本に配置をしたい。また、本市に女性管理職登用の目標値はない。

問 格差を埋めるためにも、女性の能力強化をしなければ、ハンディキャップが縮まらないのではないか。女性の管理職がいなければ、時代に乘っていけないのではないか。

答 総務部長 女性だからという理由で管理職に登用することは、ある意味本末転倒であると思っ

創生会

問 県の20年度版の男女共同参画に関する年次報告書（19年度調査）では、職場で男女の地位が平等と感じている人の割合は16・5%。多数の人は平等と思っていない。依然として男女格差を感じる人が非常に多いという状況である。この不平等感を解消しようとは思わないか。

答 総務部長 管理職としての力の有無ということであり、女性だから登用する、女性だから登用しないという制度ではない。



産廃処理場の対策について

問 新規申請件数は。また、北赤田と青木両地区はどのような現状にあるのか。

答 市長 事業拡大も含め計画中の産廃処理施設は、最終処分場8件、中間処理施設12件である。

北赤田地区は、既存乾燥施設の稼働時間延長計画と、新規に焼却溶融施設建設計画があり、既存乾燥施設の稼働時間延長計画は、平成20年5月15日に事前協議書が提出され、県と協議中である。新規の焼却溶融施設建設計画も、平成20年3月27日に事前協議書が提出され、県と協議中である。

また、青木地区の産廃最終処分場建設計画は、地元で開催された平成19年11月18日の計画変更説明会以降、目立った動きは見られない。

問 専門の産廃廃棄物対策室をつくり、人員を配置して強化することはできないか。

答 生活環境部長 現在の人員で、最大の力を発揮するのが我々の使命である。職員不足で対策が進まないとは評価していない。

問 本市にも水資源条例を制定し、産廃施設進出に対するハードルを作ることについてはどうか。

答 生活環境部長 地域の指定が非常に難しく、簡単に制定するとは言いがたい。

望まれる消防組織の一元化

県全体を視野に入れた市の考えは

水戸 滋 議員

一元化による様々なメリットを勘案

県下「1」消防本部を積極的に推進

市長



未来
21

問 本市には2つの消防組織があり、全国でも数少ない特殊なケースの自治体である。県は消防広域化推進計画策定（平成20年4月）後、5年以内を目標に、県内消防を1つとする計画を考えている。本市の考え、取り組みは。

答 市長 平成21年4月に（仮称）消防広域化協議会を設立することとで、県内各市町及び各消防本部の合意が得られている。本市は、一本化することによる効率化や消防指令業務の一元化などのメリットを勘案し、県下に1つの消防本部を積極的に推進すべきという立場である。平成21年度は、消防広域化に向けての目標や方向性を示すための将来ビジョンの策定を中心に検討を進める予定である。

広域医療について

問 大田原赤十字病院については、平成21年2月5日に3回目の移転新築に関する説明会が開催され、平成21年7月の新病院オープンに向けて準備が進められていると思う。これまでの経緯・経過を踏まえ、これからの財政支援を含めた市の考えや取り組みは。

答 市長 平成21年2月5日に、大田原赤十字病院主催による「大

田原赤十字病院移転新築に伴う医療担当課長等会議」が開催され、総事業費約160億円のうち、県北9市町で1割の16億円の補助要望が再度あった。負担割合についての協議は、9市町が関連する3広域行政事務組合で担当し、那須地区広域行政事務組合が取りまとめ役となり検討することになった。今後は、9市町における検討結果に基づき、県北保健医療圏の構成市町で応分の負担になると考えている。

問 この会議では、総事業費の1割負担に関する内容以外には、どのような説明があったのか。

答 保健福祉部長 まだ確定では無いが、建築延べ床面積が約6000㎡広くなるという説明があった。それに伴い、事業費が若干増えるが、地元負担は変わりがないという内容であった。

新庁舎建設について

問 将来の新庁舎の位置は、合併時の新市建設計画において那須塩原周辺としており、平成21年度当初予算でも新庁舎整備基金として約1億円を計上している。合併特別債の活用を含めた新庁舎建設の考えは。

答 市長 基本的な認識は、平成26年度までに目鼻をつけなければ

ならないという考えである。総合計画の前期基本計画では、建設の検討を進めること、財源の確保を図ることを盛り込み、また、平成19年度から新庁舎整備の備えとして基金の積立を行っている。建設の時期等については、現在も未定である。今後、後期基本計画の中で、より具体的な検討・協議を行い道筋をつけたい。

全国大会の誘致について

問 平成23年度全国スポーツ・レクリエーション祭の女子ソフトボール、平成24年度全国中学校総合体育大会のソフトボール、この会場に関する話が聞かれる。本市におけるスポーツの振興・PR等の観点から積極的に誘致すべきと考えるが。

答 市長 平成23年度の全国スポーツ・レクリエーション祭を、栃木県で開催することが決定している。平成24年度の全国中学校総合体育大会は、日本中学校体育連盟のホームページによると、関東で開催される予定としか表記されていない。全国から多くの選手、関係者が訪れるため、本市で開催されれば、PR・経済効果等が期待できる。誘致には前向きに取り組んでいきたい。



区画整理事業も完成間近

那須塩原駅周辺のグランドデザインは

松原 勇 議員

さらなる景観保全を条例で対応

県北の顔にふさわしい市街地を形成

市長

問 市の構想している那須塩原駅周辺のグランドデザインは。

答 市長 広域交通網の玄関口にふさわしい、商業、行政機能の拠点として整備したい。景観条例、屋外広告物条例で景観保全を図り、高度な都市機能を持つ施設や建物を誘導し、県北の顔としてふさわしい市街地を形成したい。

インフラ整備構想について

問 下水道等のインフラ整備構想についての考えは。

答 市長 平成15年度に県が策定した栃木県生活排水処理構想に基づき、公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽の整備を進めてきた。平成21年度の県構想見直しに合わせ、那須塩原市生活排水処理構想をつくり、地域特性に応じた計画的で効率的な整備を進めたい。

基金取り崩しについて

問 平成21年度予算は財政健全化を基本とした予算編成だが、基金の取り崩しはあるのか。

答 市長 減債基金から5億9895万2千円を取り崩し、年利5%以上の債務を繰上償還する。これによる軽減額は1億1300万円程度と見込んでいる。

学校耐震改修の財源について

問 小中学校耐震改修計画事業が実施されるが、合併特例債のほか財源はあるのか。

答 市長 学校施設整備の国庫補助金は、国庫負担金対象事業と安全安心な学校づくり交付金対象事業に分けられる。耐震化事業の大部分は交付金事業で、耐震性の程度と事業内容で補助率は異なる。国庫補助金の残りは合併特例債で対応する。

学校適正規模実現について

問 学区審議会の答申どおり、大貫小学校を関谷小学校に合併した場合、地理的に西小学校という話はなかったのか。廃校が想定される地域住民の声を聞いたか。

答 市長 地元からは、近い将来新設中学校ができるのであれば西小学校に通学し、できなければ関谷小学校に含めてほしいという意見があった。昨年4月からパブリックコメントを実施して住民の意見を聴き、最終答申に向け審議された。住民の理解を得るためにも、説明会で広く声を聞きたい。

小中一貫校について

問 学区審議会では塩原地区を小中一貫校にする答申だが、教育上、経営上どんな問題があるのか。

答 教育長 小規模校からの小中一貫が一番実施しやすい。取り組んでいる小中連携推進事業がさらに特化すると理解している。

経済不況支援策について

問 中小企業融資預託事業の昨年度の実績と本年度の活用状況は。

答 市長 昨年度実績は393件16億7889万円、今年度1月末の融資実績は300件、12億2545万円で、昨年同期比較で、件数で2%、金額で7.4%の減である。

市の景気浮揚支援策について

問 中小企業支援方策は。また、農業の環境整備への支援は。

答 市長 地域活性化生活対策臨時交付金で、来年度の事業費9億円弱を前倒し計上した。また、21年度に向け迅速な経済対策、雇用対策を実施する考えである。

農業では、各種補助事業を導入して生産コスト低減を図り、農業経営緊急安定対策利子補給事業で生産資材購入の資金融資を行いたい。

栗川市長 2 期目の市政運営方針

産業廃棄物対策強化の内容は

吉成 伸一 議員

国・県には法改正を強く主張

市民とは連携を深め、監視体制を強化

市長



公明クラブ

問 産業廃棄物対策の強化の具体的な内容は。

答 市長 産業廃棄物処理法を所管する環境省や栃木県に対し、法や指導要綱等を改正し、立地規制するよう粘り強く働きかけたい。また、監視パトロール車増設や、監視カメラ導入で機動方向上を図り、市民との連携を深め、監視体制強化を図りたい。

ファミリーサポートセンターや こども医療費助成制度について

問 ファミリーサポートセンター導入後の流れは。また医療費の現物給付対象年齢の引き上げ、例えば小学校6年生または中学校3年生までの引き上げは検討されたか。

答 市長 ファミリーサポートセンターは、緊急時対応等も含め、すべての家庭の支援に必要で、来年度策定する後期計画で実施を位置づけ推進したい。

答 保健福祉部長 平成20年度に、3歳から6歳までの医療費窓口負担が、3割負担から2割負担に変わっており、こども医療費の推移を見守ってから導入したい。

異業種間連携について

問 農・観・商・工の異業種間連携の推進、地産地消や新たな産品の創出、地域ブランド研究等の今後の取り組みは。

答 市長 地域全体で商品開発、ブランド化、地産地消の拡大など、効果的で実効性のある連携や流通システムの構築を調査研究するための組織づくりを推進したい。

ゆーバスの路線見直しは

問 ゆーバスの低床・ノンステップ化計画があるが、路線の見直し議論はされたのか。

答 市長 5年間は現行運行体制を基本に進める。その後は多様な運行方式を考慮し、抜本的な「あり方」から見直したい。そのため、平成21年度から調査研究に着手したい。

補助金見直しと組織改編は

問 行財政改革のさらなる推進として、各種補助金の見直しや組織機構の改編は。

答 市長 本年度は事務事業評価の手法を活用し、単独補助金の検証を行った。来年度からは、実態に即した交付基準の作成や、審査の仕組みづくりを行う予定である。また、平成21年4月からの組織改編は、建

設中の那須塩原クリーンセンターの施設設置のほか、教育委員会教育総務課に給食係を設置し、給食費の滞納対策強化などを図りたい。

市営住宅整備について

問 市営住宅整備に対する基本的な考え方は。

答 市長 社会ニーズや安全に配慮して修繕、改修等を行い、安心・安全な住宅供給を行いたい。

学校橋の架け替えについて

問 学校橋の架け替えと、周辺歩道整備をどのように進めるのか。

答 市長 河川管理者の県と詳細を協議し、学校橋改修の事業化に向け検討する。また、周辺歩道整備は、架け替えにあわせ整備したい。



熊川に架かる学校橋



最も身近な公共施設

公民館の窓口業務拡大は

磯飛 清 議員

鍋掛・南公民館でモデル的に実施

検証結果から利便性、効率化を研究

市長

問 公民館は、地域住民にとって最も身近な公共施設であり、まちづくりの拠点でもある。高齢者や勤労者の利便性向上、地域活性化の一環として、支所的機能や窓口業務の開設などに取り組む考えや計画は。

答 市長 身近な公共施設を活用し、住民サービスの向上を図りたいと考え、平成21年度は、鍋掛・南の両公民館で、住民票や印鑑証明書などを発行するモデル事業を実施する。公民館が担う機能や業務の範囲などについて、モデル事業の検証結果や住民の利便性、行政組織の効率性などから研究・検討したい。

問 住民票や印鑑証明書以外に発行できる帳票類は。また、発行は自動交付機による対応になるのか。

答 企画部長 詳細については、今後調整する必要があるが、戸籍関係や税関系の書類も発行したい。また、自動交付機は設置せずに、公民館の公共ネットワークの端末から打ち出して対応したい。

問 公民館の窓口業務は、出張所機能まで拡大することで初めて効果が上がると思う。モデル事業の内容も含めた全所的な構想は。

答 企画部長 将来的な公民館のあり方として、公民館プラス行政センター的なイメージを持っているが、業務の公平性も考慮しなければ

ならず、各公民館で同様の窓口業務を実施するということはできない。扱う業務の範囲を増やすと、本庁と支所との兼ね合いもある。今後、モデル事業の結果を十分に検証したい。

定年退職する市職員の再雇用と公民館人事について

問 豊富な行政経験と知識・能力を有する定年退職市職員を再雇用することにより、有効な人材活用、人件費の経費削減などが図れる。再雇用の基本的な考え方と平成20年度の実績は。

答 総務部長 再雇用の目的は、職員の定年退職後の生活を支えるとともに、長年培った経験や知識、技術等を有効に発揮してもらうことである。定年退職者に希望を募り、選考により決定している。平成20年度の実績は、事務職3人、技能労務職4人の計7人である。

問 再任用制度の規定では、勤務時間などの理由により、公民館長のような重要職への配置が難しい。この規定は改定できるのか。

答 総務部長 現在の短時間勤務制度では、公民館長の職は折り合いがつかない。他の任用方法を含め、様々な手法を考えるべきではないかと思う。

問 再任用制度も含めた公民館人事についての考えは。

答 市長 定年退職者を再任用する考え方もあるが、新たな職員も育てなければならぬ。問題点を勘案しながら、十分に検討したい。

小・中学校施設の耐震化について

問 学校施設は、地震発生の時に児童の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割も果たす。学校施設の耐震性能の向上は重要な課題であり、耐震化を着実・迅速に進めなければならない。耐震診断調査の結果公表の考えは。

答 教育部長 現在、診断結果の公表の準備を進めており、平成20年度内にホームページ等で公表したい。

問 耐震診断調査の結果に基づき、いつ頃までに整備完了を目指すのか。

答 教育部長 特に耐震性が低い建物には、早急に耐震化工事を行う必要がある。平成22年度を目途に完了させたい。それ以外で工事が必要な建物は、平成28年度を目標に耐震化を図っていく。

磯飛 清 議員

日本古来の武道のひとつ

くろいそ運動場弓道場の建て替えは

中村 芳隆 議員

平成20年2月の強風により倒壊

建て替え計画はないが、今後の研究は必要

教育部長



中村 芳隆 議員

問 くろいそ運動場弓道場の再建は昨年の6月議会に陳情が提出され、議会で採択された経緯がある。弓道は、伝統と礼儀を重んじる競技であり、心身ともに鍛錬する素晴らしいスポーツである。当弓道場の建て替え計画は、どのようになっているか。また、現在、代替施設として利用している三島体育センター弓道場は、建築後何年が経過しているのか。

答 教育部長 くろいそ運動場弓道場は、平成20年2月の強風により倒壊し解体され、現在具体的な建て替え計画はない。代替施設である三島体育センター弓道場は5人立ちの規模であり、昭和53年に建築され、すでに30年が経過している。今後は、市の弓道場についてどうあるべきか、規模、場所等も含め研究する必要があると考えている。

問 本市中学校の武道教育方針、弓道教育は。

答 教育部長 現在の中学校学習指導要領において、保健体育科で取り扱う武道の学習は、柔道・剣道・すもうの中から1種目を選択して履修することになっている。弓道は、教科の学習として取り扱っていない。

下水道の整備促進について

問 下水道は、快適な生活環境の保全や、かけがえのない自然を守る

るためにも必要不可欠なものである。黒磯地区公共下水道の進捗状況は。

答 上下水道部長 黒磯処理区全体の計画面積は1816.9haであり、このうち平成22年度までの事業認可面積は1111haである。整備済面積は822.94haで、認可面積に対する進捗率は74.1%である。

問 平成16年度認可となり、工事が始まった上厚崎地区の進捗率は。

答 上下水道部長 計画面積は86.4ha、平成20年度の完了予定を含めた整備済面積は24.86haで、進捗率は28.8%である。

問 市道総合グラウンド西線の部分は、都市計画道路3・3・2号線でストップしているが、今後の事業見通しは。

答 上下水道部長 平成22年度以降での整備を考えている。

問 下水道計画は7年に1度見直すかと聞くと、黒磯南高校周辺区域まで拡大する考えは。

答 上下水道部長 黒磯南高校周辺区域は、全体計画には含まれていない。認可区域の拡大は、現認可区域の整備状況や平成21年度予定の生活排水処理構想及び下水道全体計画の見直し結果を踏まえ、平成22年度予定の事業認可の変更の中で検討する。

稲村公民館の改築計画について

問 国が所有する土地の取得交渉はどのようになっているか。また、稲村公民館の改築計画は。

答 市長 昨年12月、関東財務局宇都宮財務事務所から土地の取得要望を行った。今後、国で審議され売却の考え方が示される予定である。改築計画は、用地取得の状況を見据え、平成24年度からの後期基本計画の中で検討したい。

答 企画部長 土地の売買契約は、最短で10月頃に契約ができるスケジュールである。



改築が待ち望まれる稲村公民館



山本はるひ 議員

新設された市民協働推進課

市民への情報提供の成果は

山本はるひ 議員

自治会加入率は減少も…。

より多くの市民に確実に周知

企画部長

問 市民協働推進課の設置により、広報なすしおばらなどの行政からのお知らせは、より多くの市民に確実に届くようになったのか。

答 企画部長 本年2月現在での広報や行政文書等の配付状況は、行政連絡員を通じて配付する自治会加入世帯が3万941世帯、加入率71.7%である。自治会未加入世帯への対応は、市役所や公民館などの公共施設とJR駅などの民間施設、市内42ヶ所に広報なすしおばらを1300部備えつけている。また、集合住宅や近隣住民でグループを作り、代表者が窓口に取りに来るケースも増えており、多くの市民に確実に行政情報が届くようになってきている。

問 市民協働推進課における市民や地域との関わり、また、情報周知に関する所感は。

答 企画部長 市民協働推進課は、自治会など地域活動を行う団体の支援や、男女共同参画、統計等の事務を担当している。市民と行政の情報共有を基本として、協働のまちづくりの意識を深めていくことが大切である。

問 公民館は教育委員会に所属し、市民協働推進課は企画部に所属している。まちづくりには組織内の連携が必要と思われるが、市民との関わりの中での問題点は。

答 企画部長 公民館が地域づくりやまちづくりの核になることは間違いないが、それぞれの役割でまちづくりを進めていく。市民協働推進課は、包括して市民との協働を推進する窓口である。

職員が使用するパソコンのセキュリティ対策について

問 現在、市で使用しているパソコンの台数と更新方法、今後の計画は。

答 企画部長 情報系システム93台、基幹系システム203台、合計1138台である。パソコン導入時は、納入業者と価格を決定した上で、リース業者と賃貸借契約を締結している。今後は、賃貸借契約が終了するパソコンの台数と職員数を勘案し、リースする台数を決定する。

問 使用期間が終了したパソコンに関して、廃棄処分や再利用の基準や規約はあるのか。

答 企画部長 昨年末に公益団体から、使用したパソコンを譲渡してもらいたいと話があった。過去にこのような事例がなく、有効に使ってもらうためには、基準づくりが必要だということになった。今年度内に基準づくりをし、申し入れがあった時には、新年度から対応したい。

市営駐車場について

問 黒磯駐車場と黒磯駅前西口臨時駐車場の利用料金の問題は。

答 生活環境部長 黒磯駅との距離的な立地条件の違いで、利用料金に差がある。また、1回利用ごとの料金であり、長期駐車が見受けられる。平成21年度内に利用料金を改定する予定である。

民生委員の役割について

問 福祉行政において、民生委員は大変重要な存在であるが、本市における民生委員の具体的役割と期待する内容は。

答 市長 法においては、社会奉仕の精神で常に住民の立場で相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めると規定されている。具体的には、住民の生活状態を必要に応じて適切に把握すること、住民の福祉の増進を図ることなどであり、住民の身近な相談相手として助言、福祉サービスの情報提供や行政機関等との橋渡しなどの役割を担っている。地域住民の生活全般のよりどころとなり、地域福祉の一層の向上に繋がることを期待している。

温暖化防止のための新エネルギー利用

太陽光発電システム補助の早期創設を

鈴木 紀 議員

地球温暖化対策地域推進計画

今後策定していく中で具体的に検討

市長



鈴木 紀 議員

問 那須塩原市版環境マネジメントシステムの温室効果ガスの削減目標の進捗状況は。

答 市長 今年度は大規模な組織改編が実施されるため、平成20年の実績を基準とし、実績値を平成21年度初めにまとめ、各施設等の取り組み目標の設定など、環境マネジメントシステムの運用に努めたい。

問 那須塩原市エコ・デーの創設と太陽光発電システム住宅への補助制度の創設の考えは。

答 市長 現時点では具体的な計画はないが、二酸化炭素の排出抑制につながり、地球温暖化防止のための有効な手段であると考えられ、地球温暖化対策地域推進計画を策定していく中で、具体的に検討していきたい。

問 今の時代、心が貧しい時代である。エコ・デーを創設して、夜間の電気を消し、きれいな星を見上げ家族で語り合う。それが、「人と自然が支えあうまちづくり」につながらないか。

答 生活環境部長 市民の自然を大切にすることは誇りに思っているし、提言もそのとおりでと思う。今後、議論の対象にしていきたい。

問 市長の公約、「環境を守るための基金」の活用で、太陽光発電システム住宅への補助はできないか。

答 生活環境部長 公約の中に基金があり、そういう意味では、財源もある程度担保できるかもしれない。前向きに検討するが、もう少し時間が必要である。



児童生徒の生活習慣と食育について

問 学校における生活習慣を向上させるための具体的な指導や取り組みは。

答 教育長 生活習慣を育てる場は家庭が第一である。家庭と連携して生活習慣向上のために、各小中学校では、学級担任や養護教諭を中心に、早寝早起きや朝食の重要性について繰り返し指導を行っている。最近では小中連携による中学校区を単位として、合同学校保健委員会を開催し、学校、家庭、地域が一体となって児童生徒の健康に関する問題を

話し合い、改善に向けた具体的な取り組みを行っている。

問 食育の現状と改善に向けた本市の取り組みは。

答 教育長 昨年3月に市食育推進計画を策定し、その中で、アグリ体験事業や親子の食育教室を開催した。また、学級担任と養護教諭、栄養教諭が栄養士とのチーム・ティーチング等により、食事の重要性についての指導を行っている。

問 今後、授業参観や学校での催し物等をふやして地域や家族との連携をふやしていく考えはあるか。

答 教育長 校長初め教育委員会事務局も真剣に取り組む問題だという認識で今後進めたい。

問 教育要覧の中に、食育の推進として給食に関する情報の提供、地場農産物の活用等5項目ほどある。早寝早起き朝ごはんをテーマにした食育フォーラムを開催する予定は。

答 教育長 今のところそこまで至っていない。要覧の見直しから今後食育の定義をさらに深めたい。





懸念される塩原温泉の安定供給

老朽化した配湯管の更新計画は

君島 一郎 議員

現在は漏湯箇所の修繕で対応

財政状況を考慮し更新計画を検討

建設部長

問 上中塩原温泉事業は、整備後約30年が経過し、配湯管の老朽化が著しく、漏湯が増えている。安定供給を図るため、漏湯調査を実施していると思うが、どの程度進んでいるのか。

答 市長 上中塩原温泉事業は、昭和58年に整備し、26年が経過しているため老朽化が進んでいる。そのため、漏湯が疑われる箇所を調査し、随時、修繕を行っている。全体的な調査は実施していないため、今後、実施に向けて検討していきたい。

問 上中塩原温泉事業において、水道事業の有収率にあたるデータはあるのか。また、老朽管の更新計画をどのように考えているか。

答 市長 貯湯タンクから供給された温泉の残り湯を、再度貯湯タンクに戻し再給湯しているが、温度の低下した温泉は捨てているため、有収率は把握していない。老朽管の更新計画については、温泉本管の延長が12kmあり、現在は漏湯箇所の修繕により対応している。温泉事業特別会計等の財政状況を考慮し検討したい。

アンダーパスの冠水対策について

問 JR宇都宮線や東北自動車道に関連し、本市にもアンダーパスの箇所がある。過去には、車の水没

事故が数件起きており、看板だけではなく、遮断機やバリケード等による水没防止策を講じる必要がある。本市が実施している水没防止策や今後の計画は。

答 建設部長 降雨時に冠水の恐れがあるアンダーパスは、市内に27ヶ所ある。そのうち13ヶ所は、降雨時冠水注意の看板設置や注意喚起の路面表示等を行っている。今後も、看板や路面表示等の増設を進めるとともに、雨水浸透槽の設置も検討したい。また、職員等によるパトロールや通行者からの通報により、バリケード等を設置し通行止め措置を講じているが、集中豪雨に対する基準の明確化や初動体制等の確立により、さらなる安全対策を図りたい。

問 冠水時の水位がどの程度なのかわかりやすい表示方法を検討しているか。

答 建設部長 冠水注意を表示した13ヶ所のうち、6ヶ所に水位計を設置してある。残りの箇所も、同様の対応を検討したい。

都市計画道路について

問 本市には40数本の都市計画道路が計画決定されている。①3・3・5黒磯本通り、②3・6・3東那須野駅前通り、③3・5・1中央

通り、④3・4・3水源通り、⑤3・6・1若葉通り、以上5路線の整備計画及び進捗状況は。

答 建設部長 ①は、平成12年の地元説明の際に了解が得られず中断している。②は、地元の理解が得られずに現在に至っている。③は、交差点改良や雨水排水対策以外の実施予定はない。④は、西那須野地区まちづくり交付金事業で進めている中央通りの整備を優先している。⑤は、中塩原バイパスや下塩原バイパスの整備を優先している。

問 地域住民にとっては、住宅の増改築にも規制を受けてしまう。また、駅前商店街の人にとっては、セットバックの必要もあるため、なかなか駅前開発ができない状況である。計画決定の見直しを考えると。

答 建設部長 計画決定しているため、増築する場合は届出が必要である。また、地元の理解が得られれば県と市のバックアップにより、整備の可能性が残っている。計画はこのまま進めたいと考えており、変更することは難しい。

問 ③3・6・1若葉通りは、バイパスが開通した場合でも、拡幅する必要があるのであるのか。

答 建設部長 若葉通りは9mで計画しているが、バイパスの進行状況を見ながら検討したい。

君島 一郎 議員

将来を担う子どもたちへ

森林環境学習への取り組みは

若松 東征 議員

林業体験教室・木工工作コンクールなど

各種事業を通して木に親しむ機会を設定

産業観光部長



若松 東征 議員

問 森を育む人づくり事業は、将来を担う子どもたちに間伐材を使用した机や椅子等を提供し、木材の良さや森林整備の必要性について理解を深め、森林環境学習を推進する事業である。本市の取り組みは。

答 産業観光部長 植栽や枝打ちが体験できる林業体験教室や木工工作コンクールの開催、学校の観察路にチップ化した間伐材を敷き有効活用を図ることを行っている。子どもたちが木に親しみ、森林環境保全意識を高め、森の大切さについて理解できるように努めたい。

問 平成21年度の森林環境学習支援事業の内容は。

答 産業観光部長 旧黒磯市時代から木工工作コンクールに積極的に取り組んでおり、県内でも本市の作品が上位を独占している。田舎ランド鳴内でも独自に取り組んでおり、さらなるステップアップを図りたい。

問 宿泊体験館マップにおいて、間伐材を利用した製品づくり等の体験教室を実施できないか。

答 教育部長 宿泊体験館マップは、不登校対策を目的にした施設であり、体験教室まで含めた交流は難しい。しかし、事業内容として様々なプログラムを作成している。現在も子どもたちに合ったプログラム内容を研究中であり、今後、十分

検討していきたい。

とちぎの元気な森づくりについて

問 里山林整備は市が取り組み、県が補助をする仕組みであるが、本市の里山林整備計画は。また、市民へのPR方法は。

答 産業観光部長 明るく安全な里山林の整備として、森づくり活動支援や森林の大切さの理解促進などの事業を予定している。平成19年10月にパンフレットを全戸配布し、市民へ周知をした。特に野生獣被害が予想される高林・塩原・箒根地区では、昨年9月に説明会を開催した。

問 通学路や住宅周辺の安心・安全の確保、野生獣の被害軽減などを目的とした平成21年度の整備内容は。

答 産業観光部長 各小中学校に整備要望調査を行っており、要望箇所の現地調査、所有者の意向確認、整備後の維持管理団体の組織化等の条件が整った箇所から整備を行う。また、野生獣被害に関するアンケートも実施しており、地元の意見や要望を反映した整備を行いたい。

道路の整備・安全対策について

問 鍋掛小学校脇の認定外道路は、道幅が狭いため児童には危険である。整備計画はあるのか。

答 市長 道路整備基本計画における位置づけはない。道路財源の不確定要素や厳しい財政状況を踏まえ、道路整備基本計画に計上した路線の確実な整備を優先するため、当該路線を整備する考えはない。しかし、鍋掛小学校の通学路となっている現状から、安全な通行が確保できるように道路の維持管理を行いたい。

問 東栄仲通り線は都市計画道路だが、事業実施の見込みは。

答 市長 当該路線は平成11年度から13年度にかけて、市道として地元要望等に配慮しながら道路改良を行ったものであり、都市計画事業としての事業着手には至っていない。当面は、現在着手している都市計画道路3・4・1号本郷通りの早期完成に向けて取り組みたい。

問 若松団地6差路は、朝夕を中心に渋滞が激しい。県道黒磯田島線に右折レーンを設置する必要があると思うが、整備計画はあるのか。

答 市長 当該箇所は周辺道路交通網への重要箇所であり、昨年、県に渋滞緩和対策として右折レーンの設置を要望した。引き続き、早期事業化に向けて要望していきたい。



東泉富士夫 議員

ほとんどの遊具が使用禁止

烏ヶ森公園わんぱく広場の整備は

東泉富士夫議員

市民の安全を配慮

基本的に遊具撤去の方向で検討

建設部長

問 烏ヶ森公園のわんぱく広場は、竣工が昭和54年であり、長い間

地域の多くの子どもたちに親しまれてきた。しかし、あみだ登り、ネット谷渡り等々、現在ではほとんどの遊具が使用禁止になっている。遊具の状況をどのように認識しているか。

答 建設部長 烏ヶ森公園の遊具については、点検の結果、安全対策を勧奨して使用禁止としている。これらの遊具は市民の安全に配慮し、基本的に撤去する方向で考えているが、実情に配慮しながら修繕等を加えて管理しているものもある。

問 今後の遊具整備をどのように考えているか。

答 建設部長 わんぱく広場は周囲の樹木が大きく成長し、繁茂していることから、子どもたちの遊び場として良好な環境とは言いがたい状況になっている。このため、今後の遊具の整備については、樹木の剪定、間伐や木製遊具の耐久性や安全性などを含め、検討していきたいと考えている。

問 遊具を撤去した場合は、当初の趣旨に沿って考えていきたいということであるが、現時点での考えはあるか。

答 建設部長 早急にわんぱく広場の遊具を撤去するということは考えていない。とりあえず間伐剪定

等をする。また、隣に芝生広場があるが、子どもたちが芝生の上にダンボール等を敷いて、そり遊びをしている。そのようなことも考えて、広場一体としての遊び場、子どもたちが自由に遊べる場所、スペースを確保したいと思っている。



使用禁止となっている遊具

青葉通り歩道整備について

問 青葉通り紅葉橋から南東に向かった歩道約200メートル区間は段差が多く、過去に転倒事故も起きています。今後、歩行者の安全が懸念されるが、歩道の現状をどのように認識しているか。また、歩道整備についてどのように考えているか。

答 市長 青葉通りについては、経年劣化や整備後の車両乗り入れなどにより、歩道に段差が生じている現状である。今年度は地区の方々からの要請があつた転落防護柵の修

繕や交差点部の段差解消を一部実施した。引き続き地区の皆さんの意見を聞きながら、道路修繕の中で歩行者の安全対策を進めたいと考えている。

問 青葉通りは、塩原温泉地区にとつて、地域住民の大事な歩道であると同時に、観光地「塩原温泉」の唯一の歩道でもあるが、年配者にとつてかなり大変であると感じている。観光地における大事な歩道でもあり、1日も早く歩道の整備をお願いしたい。観光客に、もしものことがあつては大変である。安心・安全という点からも大変心配であり、当該区間については、早急に安心できる歩道にしていきたい。

答 建設部長 この現場については、十分に認識している。今後とも修繕が必要な部分は、早急な対応をしたいと考えている。



青葉通りの歩道

自立した自治体を目指し

自治基本条例を制定する考えは

相馬 義一 議員

制定には市民との合意形成が必要

協働による地域づくりを進めながら研究

市長



相馬 義一 議員

問 自治基本条例の制定をどのようにとらえているか。

答 市長 自治基本条例は、自治体の基本理念や組織運営の基本原則とともに、情報の共有や市民参加などの自治について定め、新たな自治の基盤づくりの契機となるものであると認識している。

制定するには、市民参加のあり方や市民と行政の役割分担など、相互の共通理解や十分な合意形成が必要となるため、まずは、こうした土壌づくりや基盤づくりが優先となる。市民との協働による地域づくりを進めるなかで、今後研究していきたい。

税の納め方について

問 市民税は個人の場合、税の前納報奨金の優遇措置があるが、会社が納税義務者になる特別徴収についてはその制度がない。特別徴収義務者となる会社での報奨金導入ができないか。

答 総務部長 特別徴収については、地方税法で、会社などの特別徴収義務者が給与の支払いをする際に、毎月税金を徴収して納入することとされている。したがって、特別徴収義務者が個人の市民税を前納するということは制度上認められていないので、報奨金の対象とすることはできないことになっている。

きないことになっている。

「ふるさと納税」について

問 これまでの実績と制度の普及、PRについて伺う。

答 企画部長 制度を開始した昨年10月から現在までに、合計10名、128万円の寄附をいただいている。制度の普及、PRについては、市の広報誌やホームページへの掲載、NPO法人が運営するふるさと納税応援サイト、市内の道の駅やJR駅、栃木県の東京事務所へのパンフレットの備えつけなどにより、情報発信を行ってている。

職員定数について

問 急激な削減で事務事業に影響がないか伺う。

答 総務部長 本市の職員数は、平成17年4月1日に950人であったものが、平成20年4月1日には897人となり、3年間で53人の減少となっている。各部長等への人事ヒアリングを実施し、業務の執行状況を踏まえた必要人員の把握を行っており、事務事業への直接の影響はないと考えている。

「黒磯板室インター」について

問 開通に伴う交通渋滞対策について伺う。

答 建設部長 渋滞対策は、去る12月19日、関係機関による黒磯板室インターチェンジ混雑対策協議会を立ち上げ、大型連休時等の渋滞対策について検討することとなり、第1回会議では課題の整理をおこなった。今後、混雑解消に向けた具体的な方法等について検討していく予定である。



黒磯板室・IC入口の交差点



市民がわかる事業に充当されているが

地域活性化・生活対策臨時交付金の活用は

高久 好一議員

総額8億9,700万円を前倒しで実施

市民生活に密着した整備を迅速に実施

市長

問 国からの交付金の具体的な充当先は。また、この事業で市内中小企業者はどのくらい参入できるのか。また、その効果を伺う。

答 市長 交付金の目的と方針を踏まえ、市民の生活と密着したインフラ整備などの事業を選択した。地上デジタルテレビ対策、ゆーバス更新、生活道路舗装修繕工事、市営住宅のリフォーム、非常警報具整備、小中学校の耐震改修などで約8億9千万円を前倒し、切れ目なく迅速に実施できると考えている。

答 総務部長 一般的に建築工事の場合は、下請業者、材料の納入業者も含めて、広いすそ野を持つと言われており、相当の経済効果を生むと見ている。

国民健康保険について

問 国民健康保険税が高くて払い切れず、資格者証の発行は県内で第2位、収納率は3年連続最下位である。その結果、国から交付金の減額ペナルティーを受けている。悪循環を断ち切り、収納率を上げるため、資格者証の発行をやめて、国民健康保険税の1世帯あたり1万円の引き下げを実施しては。

答 保健福祉部長 資格者証の発行をやめると、ある意味、不公平

になるため、今のところやめる考えはない。保険料の引き下げは後年度にツケを回す恐れもあるので難しいと考えている。

問 収納率の向上を最大の目標としているが、目標値を伺う。

答 総務部長 平成21年度末の目標値は、国保税現年度分で収納率88%である。

後期高齢者医療について

問 制度を開始して1年を経て、今直しの声が多いなか、滞納者には非常に過酷な資格者証が発行され、高齢者や低年金者の「無保険」状態は、人の道に反し許されないものであり、廃止すべきと思うが。

答 保健福祉部長 高齢者自己負担は原則1割で、平成21年度からは90%の均等割額の軽減が行われる。資格者証の発行は現役並みの収入がある高齢者で、相当な収入があるにもかかわらず払わない悪質な場合のみ適用すべきと考えている。

産廃対策について

問 赤田地区住民の陳情書が県議会ですら不採択とされ、1月に西那須野地区で市民600人が参加して行

った「講演会とデモ集会」の評価と、今後の国、県への働きかけを伺う。

答 生活環境部長 全国の産廃を阻止したのは、市民の活動であるということ強く認識している。集会には市長も出席し、あいさつの中で現状に対する憂慮と打開に向けて取り組む決意を話した。多くの困難はあるが、産廃を取り巻く問題を抜本的に解決するには、廃棄物処理法を改正する必要があると考え、引き続き国や県に対し市の現状を訴え、法を改正し、立地を規制するよう働きかけていきたい。

入れ歯回収ボックスの設置について

問 不要になった入れ歯を集め、換金した益金は自治体やユニセフに寄附され、発展途上国の子どもを救おうとする活動が全国の自治体で行われている。「入れ歯回収ボックス」を設置する考えは。

答 保健福祉部長 不要入れ歯リサイクル活動については、NPO法人日本入れ歯リサイクル協会で行っており、金属をリサイクルすることにより、資源として生まれ変わり、ユニセフを通して世界の子どもたちを救おうというものである。本市においても、現在、設置する方向で検討中である。

求められる女性の労働参加

保育制度改革をどう考えるか

玉野 宏 議員

現在、国で保育制度の見直しを検討

社会保障審議会の動向を注目する

市長



玉野 宏 議員

問 人口減少の影響を緩和させるためには、女性の労働参加を高めることが必要である。その中心となるのは、女性が安心して子どもを産み、働き続けられるための「保育制度」の改革であると考えます。現在の保育制度は、需要量に対して供給量が不足していると思うが、認可保育園の入園を諦めて、認可外保育園に入園している園児数は、

答 市長 平成21年1月1日現在、市内には9ヶ所の認可外保育園があり、134名の園児が通園しているが、全ての園児が認可保育園を諦めているわけではなく、認可外保育園の保育内容やサービス内容等を評価し、入園している例もある。

問 認可保育園と認可外保育園を比較した場合、それぞれの保育料と年間運営費の差額は、

答 保健福祉部長 認可保育園の保育料は、生活保護世帯等が無料であり、一般的には月額4000円から5万1000円である。認可外保育園の保育料は、月額1万円から5万8800円である。なお、運営費については、運営方法や設備等がそれぞれ違うため、単純に比較するのは難しい。

問 政府の規制改革会議が提案している市場原理導入による保育制度改革についての考えは、

答 市長 現在、厚生労働省の社会保障審議会において保育制度の見直しが検討されており、その動向を注目している。

問 行政の縛りを解いて保育要件を見直すべきと思うが、考えはありますか。

答 市長 認可保育園は児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、今後とも法令に基づき進めたい。

自給率向上対策について

問 安心・安全の基本は「食」であり、自給率の向上対策は重要な政策である。米と生乳を除いた市内生産者と市民のそれぞれの自給率は、

答 産業観光部長 米と生乳を除いた市民の自給率は、農林水産省のホームページ内にあるシステムで計算すると約10%である。また、市内生産者に絞った場合の自給率を算出することは難しい。

問 自給率に対する市民の意識向上対策の考えは、

答 産業観光部長 地元農畜産物を使用した学校給食の取り組み、産地直売所や畜産フェア等のイベントによる地元農畜産物の消費拡大、ゆるキャラ「みるひい」による牛乳消費拡大などの産地消費や食育の推進により、自給率に対する市民の意

識向上を図りたい。

問 産業観光部職員の自給率調査を実施してはどうか。

答 産業観光部長 毎日食べるものについて、1年を通して産地等の確認を行うことは難しい。

問 食と農業と環境を結びつけた自給は、時代の潮流である。自然や資源、文化を大切に、地域住民が共に食とエネルギーの自給を目指す地域活性化の考え方を、本市で活かすことができないか。

答 産業観光部長 消費者は、目に見える場所で生産したものを、さらに安心・安全なものを食べたいと求めている。この考え方は、究極の目標でもあると思う。今後、消費者ニーズに合った自給を検討しなければならぬと考えている。





眞壁 俊郎 議員

2年余に渡る通学区審議会

開催回数と審議内容の公開は

眞壁 俊郎 議員

全体会16回、専門委員会9回

審議内容の会議要録は閲覧可能

教育部長

問 2年余にわたり審議会を実施してきたが、審議会の回数と所要時間はどの程度だったのか。また、審議内容等の議事録の公開をどのように考えているか。

答 教育部長 審議会の回数と所要時間は、全体会を16回、専門委員会を9回実施しており、それぞれ1回約2時間程度であった。審議内容等の議事録の公開については、事務局において、会議要録を閲覧できるようにしてある。

問 議事録をホームページ上で公開する考えはあるのか。

答 教育部長 膨大なページになるため、ホームページでの公開は現在のところ考えていない。

問 市教育委員会として、今後、基本計画や実施計画などを作成していく中で、適正規模・適正配置の具体的方策、計画実施、統廃合後の跡地利用等については保護者・住民等の理解・協力が必要であるが、どのような対応を図るのか。

答 教育部長 これからいろいろな準備を進めていく中で、教育委員会内の素案も必要であり、庁議等々の手続も必要である。市民の意見を聞く段階も必要であると考えている。

問 統廃合等の実施に当たり、各学校には歴史や伝統があり、地域住民や保護者にとっては、学校に対

する大きな思いがある。配置計画作成において、保護者や地域住民に理解が得られるために、今後、説明会は、どのように実施していくのか。



答 教育部長 成案ができた段階で市民、あるいは関係住民の方々に対して説明会を開き、最終的な成案を練っていかねければならない。また、パブリックコメント等も必要と考えている。

緊急経済対策について

問 失業者の増加は避けられない状況であり雇用対策が必要と考えるが、現在市が行っている緊急経済対策は。また、今後市としてどのように考えているのか。

答 産業観光部長 世界的な経済金融融雇用情勢の急激な悪化を受け、本市においても、今年1月に那須塩原市緊急経済対策本部を設置し、中小企業の資金繰り対策、緊急雇用対策、企業の受注機会確保対策などについて検討、実施を行っている。

仙台育英学園跡地（仮称）青木サッカー場について

問 サッカー専用場として整備する計画があると聞peg、どのような計画なのか。

答 教育部長 現在の地形、既存の施設等を利用し、サッカーグラウンドを中心とした施設整備を予定している。平成21年度は天然芝のサッカーグラウンド1面を整備し、逐次整備を行い、最終的には4面の天然芝のサッカーグラウンド、既存施設の補修、駐車場整備などを計画している。



整備予定の青木サッカー場

プレオープンから5ヶ月経過

宿泊体験館メープルの成果は

齋藤 寿一 議員

参加した児童生徒に元気な表情

不登校児童の支援を積極的に推進

教育長



齋藤 寿一 議員

問 プレオープンから5ヶ月が経過したが、現在までの各コースの利用状況は。また、利用した児童生徒の反応はどうか。

答 教育長 宿泊体験Bコースの受け入れと3回のチャレンジ体験を実施した。Bコースは希望者がなく、チャレンジ体験は、1回目15名、2回目7名、3回目11名の参加者であった。また、親子宿泊体験では3組の利用があり、活動が楽しかった、食事がおいしかった、また参加したいという感想があった。

問 これまでの運営における成果、及び今後の課題・問題点等は。

答 教育長 チャレンジ体験の成果だけとはとらえていないが、3回とも参加した児童生徒の中で2名が学校への復帰を果たすことができた。

那須塩原市通学区審議会 最終答申について

問 学校の適正規模を小学校で1学年2学級以上、中学校では1学年3〜4学級に規定したとあるが、本市の各学校の現状は。

答 教育部長 小学校1学年2学級以上は12校、2学級未満は13校、うち複式が4校である。中学校1学年3〜4学級は5校、5学級以上が2校、2学級以下が3校である。

問 西小学校と南小学校を学区とする中学校を新設し、適正化を図るとあるが、決定した場合の計画年度はいつ頃か。また、塩原小学校と塩原中学校を小中一貫校とするところ、実現の可能性と手続き方法は。

答 教育部長 答申書を十分検討し、小中学校の耐震診断結果と併せ、できるだけ早い時期に適正配置計画を策定し、市民に公表し関係住民への理解を求めるための説明会を実施していく考えである。また、手続きの際には、文科省の研究開発学校や政府の構造改革特区を適用して実施することが一般的である。申請書提出による審査後、教育課程特例校の指定を受け、小中一貫校の実現となる。

問 三島小学校は、児童数が増え続けた場合には分離も視野に検討とあるが、今後の児童数の推移は。

答 教育部長 平成23年頃をピークに緩やかな減少傾向にある。

問 横林小学校は、昨年2月の中間答申で北部は関谷小学校、南部は三島小学校へ統合とされていた。しかし、最終答申で関谷小学校に統合すると変更された理由は。また、横林小学校の児童数の推移は。

答 教育部長 パブリックコメントの中で、分割に対する反対意見と審議委員の意見等から関谷小学校

に統合するという答申に変更された。児童数の推移は、平成21年度をピークに緩やかな減少傾向にある。

問 児童数の推移は、どのような基準で算定されるのか。

答 教育部長 小学校新1年生は、出生数に対する入学者数の割合で算出する。しかし、実際には0歳児から5歳児の出生数が既に登録されているため、この数字が、5年後には新1年生の児童数となる。

問 横林地域は住宅地の伸び率などから見ると、一概に出生率だけで算出できないと思うがいかがか。

答 教育部長 どの地域でもこれから家屋や世帯数が増えていく可能性はあり、その点は考えるときに勘案していきたい。

地上デジタル放送に伴う 難視聴地域の対応について

問 市全域における受信状態、状況は。また、難視聴地域への対応、今後の整備計画などは。

答 市長 放送エリアの大部分は矢板中継局でカバーしているが、塩原地区全域、箒根地区、板室地区、高林地区、鍋掛地区の一部などが外れている。難視聴地域における負担が軽くなるとともに、安定したテレビ電波が受信できるよう、地域公共ネットワークを有効に活用したい。



平山 啓子議員

求められる危険区域の解消

二区町内変則5差路の改良は

平山 啓子 議員

昨年7月から対策検討会を開催

関係機関と連携し問題に取り組む

市長

問 二区町内の県道西那須野下石上線、たて道、市道Ⅱ-4号線が

交差する変則5差路は、大変危険な状況である。塩原方面への右折は特に厳しく、何度も事故が発生している。交差点の早期改良と整備計画は。

答 市長 交差点改良の必要性については認識している。渋滞解消策を図るため、平成20年7月から那須塩原市、大田原土木事務所、大田原市の3者による対策検討会を開催し、交通量の現況調査を行っている。調査結果に基づき、関係機関と連携しながら問題の解決に取り組みたい。

問 市道Ⅱ-4号線にかかる横断歩道専用信号機の設置についてどのように考えるか。

答 市長 先月、学校や地域住民から市と警察等に要望書が提出された。那須塩原警察署に確認をした結果、県警本部へ上申したとの前向きな話であった。

問 市道Ⅱ-4号線と市道Ⅱ-10号線の交差点の点滅信号を通常の信号機にできないか。

答 生活環境部長 従前は一時停止であったが、事故が起るため、その対策として点滅信号をつけた。一定程度の役目は果たしているが、それでもまだ事故が起きている。現在、県警に32ヶ所の信号機を要望している。信号機がない場所もあり、

優先度を考慮しながら対応しているが、市としても当該箇所の要望はしていきたい。

インフルエンザ予防接種制度について

問 65歳以上の人にはインフルエンザ予防接種助成金が支給されている。この助成金については、次代を担う子どもたちにも対応して欲しいという要望が多い。中学生以下を対象としたインフルエンザ予防接種助成制度を新設できないか。

答 保健福祉部長 65歳以上の人や、厚生労働省令で定める60歳以上65歳未満の人のインフルエンザ予防接種は、予防接種法に定める「定期の予防接種を行う疾病及びその対象者」として実施している。それ以外の人は任意の予防接種の取り扱いとなるため、現在、助成は考えていない。

問 新型インフルエンザに対する市の対応は。

答 保健福祉部長 昨年11月に新型インフルエンザ対策の庁内検討委員会を設置した。4月には対策本部を設置する予定である。設置後、行動計画の策定に取りかかる。

西那須野支所の整備について

問 市民との対話の充実を図るため、庁舎窓口をローカウンスターに改良してはどうか。

答 総務部長 西那須野支所では、保健福祉課に8席あり、庁舎内で必要と思われる窓口にはローカウンスターを設置している。

問 寒さ対策として、玄関入り口の自動ドアを改築してはどうか。

答 総務部長 現在、エアカーテンなどで対応している。すぐに改築することはできないが、課題であると認識している。

問 1階の空きスペースを利用し、授乳室を設置できないか。

答 総務部長 電話交換室の活用なども含めて、今後の検討課題としたい。

ゆーバスの運行について

問 交通不便地域に住む市民や高齢者は、交通手段の確保が厳しい状況にある。市民健康診断日におけるゆーバスの運行状況は。

答 生活環境部長 市民健康診断日等への臨時運行はできない。運行サービスに合わせた利用をお願いしたい。

検討されている保育園民営化

保育サービス向上への取り組みは

早乙女順子 議員

保育士の質の向上が最優先

新保育指針に対応する研修会を開催

保健福祉部長



早乙女順子 議員

問 放課後児童クラブ（学童保育）運営方法統一の取り組みに対する現在までの経過と、統一に伴うサービスの質を向上させる工夫は。

答 保健福祉部長 保護者、地域、市の協働というコンセプトにより、保護者にも参画してもらおう方式として、公設民営方式に統一するというところで取り組んできました。保護者の意向により、西那須野地区6児童クラブ、塩原地区3児童クラブがそれぞれ1つの運営委員会を、地域の方々や学校関係者の協力を得て設立した。現在、各運営委員会において、4月1日の移行に向けて準備を進めている。また、質の向上を図るためには、指導員向けの市独自の研修が必要と考え、今年の2月に保育園の保育士や幼稚園の教諭とともに児童クラブの指導員に対し発達支援児対応の研修会を実施した。来年度も同様に実施していきたい。サービス内容の拡充としては、開設時間の延長や土曜日の開設を実施する予定となっている。

問 保育サービスの質の向上に対して、行政としてどのように取り組むのか。

答 保健福祉部長 何よりも保育士の質の向上が必要と考える。平成20年度は、新保育指針に対応するための研修会を4回、発達支援児対

応の研修等を2回、公立・民間保育園の保育士等を対象に開催した。国が昨年策定し、地方公共団体の策定は努力義務である「保育所における質の向上のためのアクションプログラム」については、第三者評価や研修計画等を盛り込んだ那須塩原市版のアクションプログラムを策定し、次世代育成支援対策行動計画後期計画にも反映させながら、官民は問わず、保育サービスの質の向上に積極的に取り組みたいと考えている。

介護保険制度と障害者自立支援制度、その他福祉制度との関係について

問 新しい介護報酬となり、介護認定、要支援認定、要介護認定の仕組みも変わった。給付抑制を図ったため、在宅での生活が維持できなくなった平成18年度の混乱が再び起きないような対策は。

答 保健福祉部長 平成18年度の改正により要介護認定の更新において、要介護1から要支援2と認定されたため、それまでのサービスが利用できなくなった等の問い合わせや苦情等が寄せられ、それぞれ個別に制度改正の内容を説明し、理解を得られるよう努めてきた。また、介護認定審査会においては、1次判定

のコンピューターでは反映できない介護の手の実態、認定調査の特記事項及び主治医意見書の特記事項をよく吟味し判定をしてきた。平成21年4月から実施される新しい要介護認定においても、介護認定審査会が判定する2次判定については、今後とも1次判定を参考にし、主治医意見書及び認定調査等をよく吟味し、適正な判定となるよう努めるとともに、適正な介護サービスが提供されるよう今後とも努力していく。

問 障害者自立支援制度の対象者が介護保険の対象年齢となった場合、市では障害者自立支援制度で生活を支えていたと同等のサービスが提供されると言えるか。

答 保健福祉部長 基本的には介護保険制度が優先されるが、ケアマネージャーなどの意見等を参考に、明らかに不足すると思われるサービスについては、障害者自立支援法のサービスで補うことができる。しかし、介護保険制度に移行した障害を持つ方のすべてが従前のサービスと同等のサービスを提供されているとは言えない状況にある。こうした状況を踏まえ、現在、地域自立支援協議会において、障害を持つ人が介護保険制度にスムーズに移行するための手法等について検討を行っている。



石川 英男 議員

魅力向上による観光客の誘致

那須塩原駅前に観光タワー建設を

石川 英男 議員

都市計画法に基づく高さ制限

景観保全の考えから建設は困難

産業観光部長

問 観光客の誘致を図るためには、観光拠点の魅力をさらに向上させる必要がある。せっかくの晩翠橋のライトアップも上からは見えない。旧晩翠橋から那須街道沿いの遊歩道までの吊り橋を計画し、塩原地区と同様に、黒磯地区にも吊り橋を架けてはどうか。

答 産業観光部長 晩翠橋には既に歩道が設置されており、那珂川の眺望を楽しみながら那須街道沿いの遊歩道まで歩くことができる。吊り橋をかけることは難しい。

問 本市の玄関口として那須塩原駅前に建設する考えはないか。

答 産業観光部長 那須塩原駅西口地区は、那須連山の眺望とも調和した良好な景観の保全を基本のひとつとした都市計画法に基づく地区計画の区域に位置し、建物の高さも制限されている。この景観を保全するという基本的な考えであるため、観光タワーを建設することは難しいと考えている。

問 黒磯中学校正門の両サイドの歩道整備については、今までも何度か質問をした。なかなか実現しないのだが、卒業記念事業で作られた

通学路の整備について

問 黒磯中学校正門の両サイドの歩道整備については、今までも何度か質問をした。なかなか実現しないのだが、卒業記念事業で作られた

花壇等を含めた補修工事の考えは。

答 市長 黒磯中学校正門の前には、約1mの歩道があり、花壇部分にはドウダンツツジ等の植え込みや桜の木がある。そのため、早急の整備は困難と考えている。

問 黒磯中学校正門の両サイドにある花壇は、膨らんでいるような形状であり、その石が1個でも落ちると大変危険である。歩道の幅は約1mであり、とても狭く感じる。また、歩道の位置が低いため、非常に歩きにくい。歩道整備に関する要望が多いのだが、なんとか対応できないか。

答 建設部長 指摘された部分は、現在、市道になっている。中学校地内や歩道の拡幅だけを考えるのではなく、路線整備全体のことを考え、今後、十分に検討していきたい。

問 東原小学校の通学路は、りんどう大橋の開通に伴い交通量が増加し、児童が危険にさらされている。改良可能な部分からでも歩道整備ができるか。

答 市長 市道黒磯西岩崎線の歩道整備については、以前に用地協力が得られずに断念した経緯がある。

現在、東原小学校周辺の交通量を軽減するため、市道埼玉鳥野目線の整備に着手した。「選択と集中」により、早期の投資効果を得るために、これらの事業の完成に努めたいと考えている。

良好な市街地の形成・整備について

問 安全で便利なまちづくりを目指すには、良好な市街地を整備・形成することが必要である。しかし、市街地の裏通りは、全般的に交差点の見直しが必要である。特に、三島地区における基盤の目の隅切りは、自宅の塀などにより見通しが悪く、大変危険な状態である。改良・改善ができないか。

答 建設部長 三島地区は、通称基盤の目と呼ばれるように、縦横約100m間隔で生活道路が交差し、住宅地として大きな街区を形成している。そのため、多数の交差点が点在している。既設住宅が密集していることから、交差点の改良・改善には、用地費、物件補償費及び工事費等、膨大な費用が必要となる。現在の厳しい財政状況下では、整備は難しいと考える。

平成21年度
当初予算

新たな市民ニーズや状況の変化に

〔的確かつ柔軟に対応できる行政経営〕を指す！

総額

615億円の当初予算可決



第32回塩原温泉湯けむりマラソン全国大会（4月29日）

予算編成のキーワードは

「重点化と効率化」

世界の金融資本市場は、100年に1度と言われる危機に陥り、世界経済は急速に悪化しています。この影響で、国内経済も外需面に加え内需面も停滞し、企業業績悪化から雇用情勢にも大きな影響を及ぼし、ひいては個人消費の落ち込みなど景気後退局面が長引くものと予測されています。

このような状況を受け、本市では、国の「安心実現のための緊急総合対策」や「緊急雇用創出事業等」に対応した事業に取り組んでおり、さらに、平成20年度3月補正においても、国の「生活対策（地域活性化・生活対策臨時交付金）」を受け、小中学校耐震改修や地上デジタルテレビ放

送受信対策など地域活性化・生活対策に関連する事業費を前倒し計上するなど、切れ目なく迅速な経済対策・雇用対策を実施していく考えです。

平成21年度の予算編成にあたっては、現下の厳しい経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、3年目となる総合計画を着実に実施するため、直面する緊急課題に財源配分を“重点化”するとともに、行政経営の“効率化”を強く推進することが重要です。このため、「枠配分方式」の更なる拡大や最終年度となる「行財政改革プラン」を確実に実施し、自主財源の確保や経費のムダ・ゼロに取り組みることにより、予算の效果的配分と効率の執行を推進し、健全財政を維持しつつ、新たな市民ニーズや状況の変化に的確かつ柔軟に対応できる行政経営を目指し、予算編成を行ったものです。

対前年度比12.5%減 当初予算は394億円

一般会計

「人と自然がふれあうやすらぎのまち那須塩原」
安心と活力が実感できる・・・
「市民と創る、協働のまちづくり」

●平成21年度の主要事業



その他の主要事業

- 小学校耐震改修事業 2億279万1,000円
- 中学校耐震改修事業 1億1,534万4,000円
- 道整備交付金事業 (5路線) 4億6,900万円
 - 黒磯地区 (1路線) ……三本木石丸線
 - 西那須野地区 (3路線) ……たて道線、石林通り線、槻沢通り線
 - 塩原地区 (1路線) ……旧新湯線

平成21年度 各会計の当初予算 (単位：千円)

会計名	21年度 当初予算	20年度 当初予算	比較	対前年度 伸び率(%)		
一般会計	39,490,000	45,150,000	▲ 5,660,000	▲ 12.5		
特別会計	国民健康保険	11,735,877	12,447,810	▲ 711,933	▲ 5.7	
	老人保健	97,366	763,825	▲ 666,459	▲ 87.3	
	後期高齢者医療	720,937	720,260	677	0.1	
	介護保険	5,490,873	4,873,593	617,280	12.7	
	下水道事業	3,558,173	5,540,235	▲ 1,982,062	▲ 35.8	
	農業集落排水事業	98,851	117,990	▲ 19,139	▲ 16.2	
	土地区画整理事業	138,162	87,835	50,327	57.3	
	公共用地先行取得事業	23,090	23,334	▲ 244	▲ 1.0	
	温泉事業	126,870	99,384	27,486	27.7	
	墓地事業	40,980	50,414	▲ 9,434	▲ 18.7	
	簡易水道事業	0	168,317	▲ 168,317	▲ 100.0	
合計	61,521,179	70,042,997	▲ 8,521,818	▲ 12.2		
企業会計	収益的収支	収入	2,541,388	2,498,954	42,434	1.7
		支出	2,420,907	2,367,357	53,550	2.3
	資本的収支	収入	1,179,705	2,125,845	▲ 946,140	▲ 44.5
		支出	2,402,804	3,134,654	▲ 731,850	▲ 23.3

予算編成の基本的な考え方を踏まえ策定した平成21年度の一般会計予算と11の特別会計予算を合わせた当初予算総額が615億2117万9000円と決まりました。

このうち、一般会計当初予算は、平成20年度当初予算と比較して12.5%、金額では56億6000万円減の394億9000万円となります。

減額となった主な要因は、那須塩原クリーンセンターの完成に伴う衛生費及び西那須野地区市街地再開発事業の終了に伴う土木費の減少、平成20年度3月補正予算に小中学校耐震

改修費等を前倒し計上したことによるものです。

平成21年度は、那須塩原クリーンセンターや市街地再開発施設などが供用開始するほか、西那須野地区まちづくり交付金事業などのプロジェクトが完了する年となる一方、国の「生活防衛のための緊急対策」や学校施設等の耐震化、テレビ地上デジタル放送難視聴対策など、市民生活に不可欠で避けて通ることのできない喫緊の課題に対し、速やかかつ的確な対応が求められています。



INFORMATION

インターネット生中継配信中!

那須塩原市議会 インターネット議会中継

生中継 録画映像

■ 本会議の生中継をご覧いただけます。

■ 過去の議会映像をご覧いただけます。

※この議会中継は、那須塩原市議会の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
 ※録画映像のご利用には、Microsoft社のWindows Media Playerのインストールが必要です。お持ちでない場合はMicrosoftのホームページから入手し、インストールしてください。
 ※本システムは、24時間二回生の方式で稼働しています。その日の生中継がなくなり、翌日録画一時見直し機能があります。録画映像も配信が完了するまで見ることができません。配信が完了した場合は見ることができません。

本会議の様様(生中継)をホームページでご覧いただくことができます。録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
 ※アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能・利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

議 会 日 誌

1月	16日	議会運営委員会 産業廃棄物対策協議会 議員全員協議会 議会だより編集委員会
	18日	産廃反対集会参加(講演会・デモ行進)
	23日	平成21年第1回臨時会
2月	9日	議会だより編集委員会
	16日	会派代表者会議 産業廃棄物対策協議会(正副会長会議) 議会活性化検討委員会 議員全員協議会
	24日	議会運営委員会
	3日~23日	平成21年第2回定例会
3月	5日	産業廃棄物対策協議会(正副会長会議)
	11日	国会等移転特別委員会
	12日	議会活性化検討委員会
	16日	産業廃棄物対策協議会(正副会長会議)
	19日	議会運営委員会 議員全員協議会
	25日	石川県金沢市議会来訪

【編集後記】

青葉若葉の鮮やかな色あいに、すがすがしさと活力を感じる季節になりました。

3月定例会では、平成21年度事務・事業推進のキーワード「重点化と効率化」が示されました。

当該年度は、那須塩原クリーンセンターや市街地再開発施設などが供用開始されるほか、西那須野地区まちづくり交付金事業などのプロジェクトが完了する年であり、一般会計394億9千万円、特別会計220億3千万円、合計615億2千万円の当初予算が決定されました。また、会派代表質問、市政一般質問も活発な議論が行われました。

さて、今号までの2年間、「わかりやすく、親しまれる紙面づくり」をモットーに取り組んで参りましたが、次号から議会だより編集委員会のメンバーが変更になります。メンバーは変わりますが、市議会情報をお届けする気持ちに変わりはありません。

より良い紙面づくりを心がけたいと思いますので、皆さまからのご意見・ご感想をよろしくお願ひいたします。

これからも「議会だより」をぜひご一読ください。

議会だより編集委員会